



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社 共立メンテナンス 上場取引所 東
コード番号 9616 URL <https://www.kyoritsugroup.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 幸治
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 高久 学 TEL 03-5295-7778
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	61,142	7.6	4,864	8.2	4,810	△3.9	3,040	△15.5
2026年3月期第1四半期	56,807	9.1	4,498	17.7	5,007	21.6	3,597	33.5

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 3,340百万円 (△3.3%) 2026年3月期第1四半期 3,455百万円 (10.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	33.44	—
2026年3月期第1四半期	46.08	39.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	320,843	146,777	45.7	1,614.38
2026年3月期	316,655	145,528	46.0	1,600.64

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 146,777百万円 2026年3月期 145,528百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		23.00	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	277,000	0.6	26,000	4.6	26,000	△0.8	18,000	△3.8	197.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	91,243,720株	2026年3月期	91,243,720株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	324,820株	2026年3月期	324,610株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	90,918,885株	2026年3月期1Q	78,071,097株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、国内において雇用・所得環境の改善などによって景気は緩やかな回復が見られましたが、世界情勢の不安定さから市場の変動性が一層高まっており、中東情勢や円安環境の継続による資源・原材料価格の上昇が続くなど、依然として先行き不透明な状況が継続いたしました。

このような中、当社グループにおきましては、物価上昇の影響を受けたものの、寮事業ではご利用ニーズの増加に対応するために新規事業所の開業を継続して行いながら、販売価格の適正化を行ったことなどにより安定成長いたしました。ホテル事業では堅調なインバウンド需要や、ゴールデンウィークなどの国内需要の高まりに対して積極的な販売活動やレベニューマネジメント（販売価格の適正化）を徹底したことなどにより、高稼働、高単価にて推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は61,142百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は4,864百万円（前年同期比8.2%増）となりましたが、持分法による投資利益が減少したことなどにより経常利益は4,810百万円（前年同期比3.9%減）、前期に繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴い一時的に税金コストが減少した反動影響により、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,040百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①寮事業

寮事業では、4月に全国で合計13事業所、2,401室を新たに開業し、期初稼働率98.5%（前年と比べ1.1ポイント増）にてスタートいたしました。学校法人様や事業法人様が集積する首都圏・政令指定都市への重点出店とともに、長崎大学様等との業務提携締結など、潜在ニーズの高い未出店エリアへの進出も進めてまいりました。また、当社の強みである安心・安全をさらに多くのお客様にご提供するとともに、販売価格の適正化にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は16,075百万円（前年同期比7.6%増）となり、食材費をはじめとした運営コストの上昇や新規出店による開業費の増加影響も吸収し、営業利益は2,269百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

②ホテル事業

ホテル事業では、ドリーミン事業でドリーミンチェーン国内100棟目となる「天然温泉 緋衣（ひごろも）の湯 ドリーミン四日市」をオープンいたしました。

ホテル事業においては一部の地域において訪日旅行を自粛する動きがありましたが、全体では引き続き訪日旅客数が堅調に推移する（出典：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」）など国内外からの需要を的確に捉え、好調に推移いたしました。また、ご予約手続きの簡略化や、クーポンの利便性向上などのため、メンバーシッププログラム『Dormy's』の公式アプリリニューアル等を実施いたしました。

この結果、売上高は37,058百万円（前年同期比7.8%増）となりましたが、新棟の立ち上げや、お客様満足度向上のために計画的に実施しました大規模リニューアル工事費用等が前期対比で増加したことなどにより、営業利益は3,744百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

③総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業では、建設部門で前期に計上した大規模修繕工事の反動減などがあり、売上高は4,504百万円（前年同期比3.3%減）、営業損失は136百万円（前年同期は83百万円の損失）となりました。

④フーズ事業

フーズ事業では、ホテルレストランの受託案件が増加したことなどにより、売上高は3,729百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益は261百万円（前年同期比87.4%増）となりました。

⑤デベロップメント事業

デベロップメント事業では、設計部門で前期に計上した大型案件の反動減などがあった影響で、売上高は984百万円（前年同期比11.6%減）、営業損失は120百万円（前年同期は60百万円の利益）となりました。

⑥その他事業

その他事業は、シニアライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業であります。これらの事業の合計は、売上高は5,220百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は108百万円（前年同期は74百万円の損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、320,843百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,188百万円の増加となりました。主な要因は、販売用不動産の増加などによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、174,065百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,939百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金の増加などによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、146,777百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,248百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

この結果、自己資本比率は45.7%となり、前連結会計年度末に比べ0.3ポイントの減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では、2026年5月15日の公表数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,961	24,552
受取手形、売掛金及び契約資産	19,993	17,351
販売用不動産	4,822	17,474
仕掛販売用不動産	10,179	8,983
未成工事支出金	75	167
その他	10,051	10,434
貸倒引当金	△53	△43
流動資産合計	75,029	78,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,444	60,911
土地	53,600	53,159
建設仮勘定	41,034	38,058
その他（純額）	7,028	7,952
有形固定資産合計	162,107	160,081
無形固定資産	4,599	5,983
投資その他の資産		
投資有価証券	18,257	18,682
差入保証金	18,052	18,114
敷金	22,587	22,913
その他	15,988	16,132
貸倒引当金	△99	△100
投資その他の資産合計	74,785	75,742
固定資産合計	241,492	241,807
繰延資産	132	115
資産合計	316,655	320,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,960	7,177
短期借入金	29,786	44,675
1年内償還予定の社債	4,680	4,280
未払法人税等	5,360	1,933
契約負債	106	316
賞与引当金	4,060	921
役員賞与引当金	872	207
その他	25,133	26,535
流動負債合計	78,960	86,047
固定負債		
社債	4,340	4,340
長期借入金	81,416	77,258
退職給付に係る負債	824	918
役員退職慰労引当金	262	255
その他	5,323	5,245
固定負債合計	92,166	88,018
負債合計	171,126	174,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,971	22,971
資本剰余金	28,124	28,123
利益剰余金	92,197	93,146
自己株式	△264	△264
株主資本合計	143,028	143,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,466	1,826
繰延ヘッジ損益	1,309	1,215
為替換算調整勘定	△494	△446
退職給付に係る調整累計額	218	205
その他の包括利益累計額合計	2,500	2,800
純資産合計	145,528	146,777
負債純資産合計	316,655	320,843

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
売上高	56,807	61,142
売上原価	42,833	45,941
売上総利益	13,974	15,201
販売費及び一般管理費	9,476	10,336
営業利益	4,498	4,864
営業外収益		
受取利息	31	25
受取配当金	62	90
持分法による投資利益	686	162
その他	72	72
営業外収益合計	853	351
営業外費用		
支払利息	249	365
その他	94	40
営業外費用合計	343	406
経常利益	5,007	4,810
特別損失		
災害による損失	41	98
その他	—	0
特別損失合計	41	99
税金等調整前四半期純利益	4,966	4,710
法人税等	1,369	1,669
四半期純利益	3,597	3,040
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,597	3,040

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	3,597	3,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	359
繰延ヘッジ損益	△172	△93
為替換算調整勘定	△17	△2
退職給付に係る調整額	△7	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	3	50
その他の包括利益合計	△141	300
四半期包括利益	3,455	3,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,455	3,340

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	2,125百万円	2,433百万円

（追加情報）

（保有目的の変更）

保有目的の変更により、第1四半期連結会計期間において、有形固定資産の一部9,293百万円（建物及び構築物3,136百万円、土地819百万円、建設仮勘定5,337百万円）を販売用不動産7,613百万円、仕掛販売用不動産1,680百万円に振替えております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	14,844	34,271	2,013	550	430	52,111	4,696	56,807	—	56,807
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	119	2,643	2,691	683	6,233	212	6,445	△6,445	—
計	14,939	34,391	4,656	3,242	1,113	58,344	4,908	63,252	△6,445	56,807
セグメント利益 又は損失（△）	1,751	4,073	△83	139	60	5,940	△74	5,866	△1,368	4,498

- （注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、P K P 事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,368百万円には、セグメント間取引消去38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,406百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	15,981	36,924	1,942	589	697	56,135	5,007	61,142	—	61,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	94	134	2,561	3,140	286	6,217	213	6,430	△6,430	—
計	16,075	37,058	4,504	3,729	984	62,353	5,220	67,573	△6,430	61,142
セグメント利益 又は損失（△）	2,269	3,744	△136	261	△120	6,018	108	6,126	△1,261	4,864

- （注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、P K P 事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,261百万円には、セグメント間取引消去146百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,408百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。